

平成24年度版 小山市の財務書類

(普 通 会 計 財 務 書 類)
(連 結 財 務 書 類)

栃木県小山市

I 財務書類とは

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義に基づいた収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用については把握できません。このために、民間企業の会計手法を取り入れ、現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表を作成し公表しています。

1 財務書類作成に係る基準等

本市の平成24年度普通会計財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により次のとおり作成しました。

(1) 対象とする会計

普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

- ① 一般会計
- ② 墓園やすらぎの森事業特別会計
- ③ 与良川水系湛水防除事業特別会計
- ④ 公共用地先行取得事業特別会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日(平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間を含みます)

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和44年度以降における「地方財政状況調査」における普通建設事業費の数値(取得原価)を基礎に評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と計上方法

普通財産(公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産)のうち活用が図られていない土地で、固定資産税評価額(基準日:平成25年1月1日)を基礎に算定しています。

(5) 回収不能見込額の計上方法

収入科目ごとの回収不能実績率(不能欠損額÷(滞納繰越分収入額+不能欠損額)の過去5年間の平均値)等により算定しています。

(6) 退職手当引当金の計上方法

年度末に職員全員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額を算定しています。

2 財務書類4表

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。借方（左側）に「資産の部」、貸方（右側）に「負債の部」と「純資産の部」が計上されます。貸方の「負債の部」と「純資産の部」が財源を示し（財源調達状況）、借方の「資産の部」が貸方で調達した資金をどのように運用しているかを示しています。そして資産合計と、負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスがとれる）ことからバランスシートとも呼ばれます。

また、貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報（ストック情報）を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

< 貸借対照表の構成 >

借方（財源の運用）	貸方（財源調達状況）
〔資産の部〕 土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等 <u>これまでに形成された市の行政サービス を提供するための経営資源</u>	〔負債の部〕 （地方債残高、退職手当引当金等） <u>将来の世代が負担する部分</u>
	〔純資産の部〕 （国・県補助金、一般財源等） <u>これまでの世代が負担した部分</u>

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけでなく、福祉活動、教育及びごみ収集などの資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスが、行政サービスの大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、これらの差額（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列形式で表示されます。行列表示形式にすることで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているか分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみると、どの行政目的がどの程度の受益者負担金で賄われているか分かります。

純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が、税収等により負担しているコストというこ

とになります。

＜行政コスト計算書の構成＞

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金、他団体への公共 資産整備補助金等
	4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】－【経常収益】

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が期首から期末へどのように変動したかを表す財務書類です。純資産とは、貸借対照表の資産のうち、現在までの世代が既に負担し、債務の返済が終了しているものです。純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされているといえます。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担で賄えない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間において、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の三つの区分(活動)に分けて表した財務書類です。

支出と収入の対応関係を重視した区分とすることにより、三つの財務活動のそれぞれの資金としてどのような財源が充当されているかを明らかにしています。

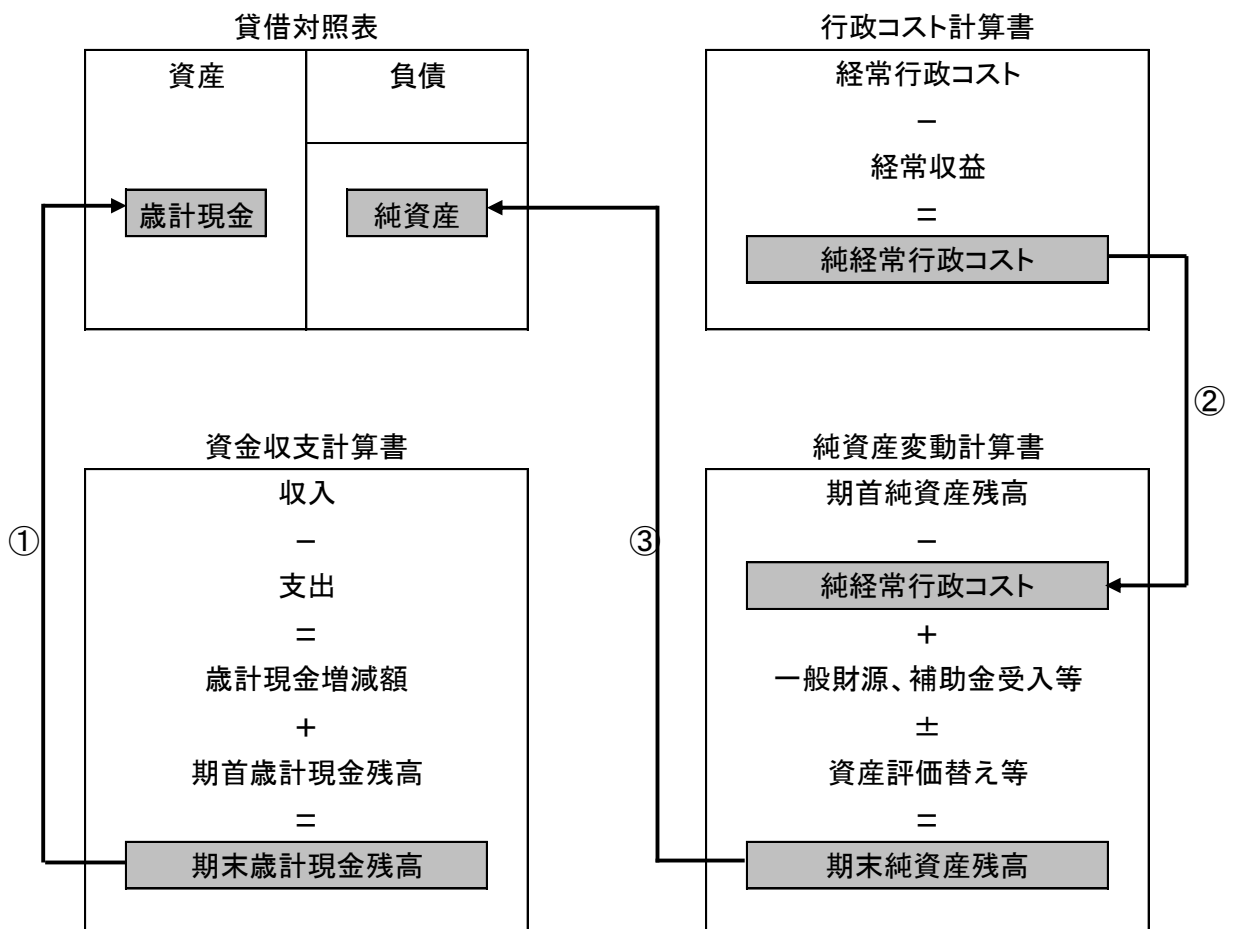
資金収支計算書は資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末残高とは一致します。

＜資金収支計算書の構成＞

項 目	内 容
1 経常的収支の部	<u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。
2 公共資産整備収支の部	<u>公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。
3 投資・財務的収支の部	<u>財務活動（投資活動や借金の返済等）に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」

と一致します。

- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」と一致します。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

II 小山市の普通会計財務書類

1. 貸借対照表（バランスシート）

概要

- 「資産」は、1,995 億円で市民一人あたり約 121 万円となります。
- 「負債」は、620 億円で市民一人あたり約 38 万円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、1,375 億円で一人あたり約 84 万円となります。
- 資産の財源内訳として、地方債及び公共資産等整備国県補助金等が約 765 億円、38%を占めています。
- 有形固定資産のうち生活インフラ・国土保全（道路、公園など）と教育（学校や公民館・図書館など）で約 89%を占めています。

（参考）平成 25 年 3 月末日の小山市の推計人口は 164,590 人です。

【資産の部】

「資産」とは、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来市に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 1,994 億 9,849 万円で、その内訳をみると、①「公共資産」は 1,801 億 4,566 万円、②「投資等」は 152 億 2,128 万円、③「流動資産」は 41 億 3,155 万円となっています。

① 「公共資産」について

公共資産の内訳は、「有形固定資産」1,797 億 6,627 万円、「売却可能資産」3 億 7,939 万円となっております。有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全が約 60.6%、教育が約 27.9%となっております、これらの資産で全体の約 88.5%と大半を占めています。（16 ページ参照）

② 「投資等」について

投資等の内訳は、退職手当組合への積立金や使い道が決まっている基金などの「基金等」76 億 5,618 万円と、公社や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」64 億 2,149 万円で大半を占めています。また、「長期延滞債権」は 25 億 2,229 万円で、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税などの債権のことです。長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

③ 「流動資産」について

流動資産の内訳は、現金や必要に応じてすぐに使える基金などの「現金預金」36 億 8,477 万円（財政調整基金 19 億 4,231 万円、減債基金 3 億 6,356 万円、歳計現金が 13 億 7,890 万円）、未収金 4 億 4,678 万円（地方税 7 億 5,709 万円）となっています。

【負債の部】

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、合計は 619 億 7,060 万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から 1 年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、559 億 8,055 万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から 1 年以内に支払や返済をしなければならないもので、59 億 9,005 万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債残高は、503 億 2,545 万円で全体の約 81.2%を占めています（うち臨時財政対策債残高が、約 160 億円で地方債残高の 31.9%になります）。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県からの補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、その合計は 1,375 億 2,790 万円です。「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、316 億 2,789 万円で純資産の約 23.0%を占めています。

「その他一般財源等」△228 億 3,539 万円は純資産合計から「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を差し引いたものです。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行や退職手当引当金などは直接資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源等を確保しなければならないためといえます。資産評価差額には、売却可能資産の売却可能価額との差額などを計上しています。

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,829,185
①生活インフラ・国土保全	108,977,526	(2) 長期未払金	
②教育	50,145,348	①物件の購入等	0
③福祉	2,465,175	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,536,544	③その他	0
⑤産業振興	4,279,358	長期未払金計	0
⑥消防	2,952,680	(3) 退職手当引当金	11,151,363
⑦総務	9,409,639	固定負債合計	55,980,548
有形固定資産合計	179,766,270		
(2) 売却可能資産	379,392	2 流動負債	
公共資産合計	180,145,662	(1) 翌年度償還予定地方債	5,496,264
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	6,421,487	(5) 賞与引当金	493,783
②投資損失引当金	0	流動負債合計	5,990,047
投資及び出資金計	6,421,487		
(2) 貸付金	208,432	負 債 合 計	61,970,595
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,603,565		
③土地開発基金	227,649		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	4,824,963		
基金等計	7,656,177		
(4) 長期延滞債権	2,522,287		
(5) 回収不能見込額	△ 1,587,102		
投資等合計	15,221,281		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,942,311		
②減債基金	363,558		
③歳計現金	1,378,903		
現金預金計	3,684,772		
(2) 未収金			
①地方税	757,092		
②その他	39,713		
③回収不能見込額	△ 350,029		
未収金計	446,776		
流動資産合計	4,131,548		
資 産 合 計	199,498,491		
		純 資 産 合 計	137,527,896
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	199,498,491

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,710,274 千円
②教育	83,428 千円
③福祉	1,291,954 千円
④環境衛生	1,641,129 千円
⑤産業振興	3,692,654 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	483,159 千円
計	14,902,598 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,369,526 千円
②地方債	1,545,766 千円
③一般財源等	7,987,306 千円
計	14,902,598 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,241,799 千円
②債務保証又は損失補償	1,242,561 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	602,591 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,278,399千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	内 訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	84,552,313 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,325,450 千円	50,325,450	
債務負担行為支出予定額	739,341 千円	739,341	0 千円
公営事業地方債負担見込額	26,705,465 千円		26,705,465 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,592,179 千円		1,592,179 千円
退職手当負担見込額	5,178,859 千円	5,178,859	
第三セクター等債務負担見込額	11,019 千円		11,019 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	67,557,767 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,271,758 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,555,527 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,730,482 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,994,546 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は56,262,405千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は108,775,887千円です。

2. 行政コスト計算書

概要

- 行政サービスに係る「経常行政コスト」は、約 443 億円となっています。
- 行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、約 14 億円となっており、「受益者負担比率」は、3.25%となっています。
- 「純経常行政コスト」（経常行政コスト－経常収益）は、約 428 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト（人件費、物件費、社会保障給付など）442 億 8,504 万円とそれを賄う財源となる経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）14 億 3,716 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの超過分については、地方税や国県補助金等で賄われることになります。

①「経常行政コスト」は性質別と目的別とに分類表示され、次のようになっています。

【主な性質別内訳】

社会保障給付 103 億 4,587 万円（構成比 23.4%）、人件費 83 億 905 万円（18.8%）、物件費 57 億 9,100 万円（13.1%）、補助金等 44 億 6,841 万円（10.1%）の合計 289 億 1,433 万円が経常行政コストの約 65.4%を占めています。

【主な目的別内訳】

福祉 166 億 8,354 万円（構成比 37.7%）、生活インフラ・国土保全 69 億 3,408 万円（15.7%）、教育 55 億 3,257 万円（12.5%）、環境衛生 49 億 4,400 万円（11.2%）、総務 41 億 2,588 万円（9.3%）の合計 382 億 2,007 万円が経常行政コストの約 86.4%を占めています。

このように性質別、目的別で見ていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。本市においては、性質別で「社会保障給付」、目的別で「福祉」の割合が生活保護費などの経費により大きな割合となっています。

②「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金などの受益者負担に基づいて表しています（使用料・手数料 7 億 7,089 万円と分担金・負担金・寄附金 6 億 6,627 万円）。

これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は全体で 3.25%となっており、内訳は消防 11.4%、総務 4.4%、福祉 3.6%、生活インフラ・国土保全 1.6%、産業振興 1.3%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の税金等の財源で賄われていることがわかります。

行政コスト計算書 (普通会計)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	8,309,050	18.8%	974,345	1,612,660	1,250,092	345,191	493,990	1,454,527	1,780,053	398,192			0
	(2)退職手当引当金繰入等	865,196	2.0%	55,670	170,467	150,414	38,687	53,868	177,536	208,935	9,619			0
	(3)賞与引当金繰入額	493,783	1.1%	63,319	92,798	33,905	90,037	28,231	90,551	89,810	5,132			0
	小 計	9,668,029	21.8%	1,093,334	1,875,925	1,434,411	473,915	576,089	1,722,614	2,078,798	412,943			0
2	(1)物件費	5,790,995	13.1%	211,572	1,891,676	790,303	1,237,240	251,960	143,322	1,243,228	21,694			0
	(2)維持補修費	193,874	0.4%	182,899	1,088	2,337	473	452	2,844	3,781	0			0
	(3)減価償却費	5,199,840	11.7%	3,268,123	1,203,682	105,510	47,841	216,155	150,018	208,511				0
	小 計	11,184,709	25.3%	3,662,594	3,096,446	898,150	1,285,554	468,567	296,184	1,455,520	21,694			0
3	(1)社会保障給付	10,345,874	23.4%		46,827	9,789,524	509,523							0
	(2)補助金等	4,468,410	10.1%	108,761	513,373	790,036	1,816,983	599,487	34,956	591,559	13,255			0
	(3)他会計等への支出額	6,230,829	14.1%	1,360,000	0	3,501,401	755,257	614,171	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,324,647	3.0%	709,394	0	270,022	102,769	242,462	0	0				0
	小 計	22,369,760	50.5%	2,178,155	560,200	14,350,983	3,184,532	1,456,120	34,956	591,559	13,255			0
4	(1)支払利息	730,230	1.6%									730,230		0
	(2)回収不能見込計上額	332,309	0.8%										332,309	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,062,539	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	730,230	332,309	0
経 常 行 政 コ ス ト a		44,285,037		6,934,083	5,532,571	16,683,544	4,944,001	2,500,776	2,053,754	4,125,877	447,892	730,230	332,309	0
(構 成 比 率)				15.7%	12.5%	37.7%	11.2%	5.6%	4.6%	9.3%	1.0%	1.6%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	770,892		109,370	67,968	246,887	33,706	4,429	6,005	149,634	0	4,791		0	148,102
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	666,271		2,506	80	352,634	17,046	27,074	228,361	33,888	0	0		0	4,682
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,437,163		111,876	68,048	599,521	50,752	31,503	234,366	183,522	0	4,791		0	152,784
d/a	3.25%		1.6%	1.2%	3.6%	1.0%	1.3%	11.4%	4.4%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	42,847,874		6,822,207	5,464,523	16,084,023	4,893,249	2,469,273	1,819,388	3,942,355	447,892	725,439	332,309	0	△ 152,784

3. 純資産変動計算書

概要

○期末純資産残高は、約 1,375 億円で、期首純資産残高 1,370 億円に比べ、5 億円(0.4%)増加しています。その内訳は、公共資産等整備国県補助金等が 10 億円の増、公共資産等一般財源等が 10 億円の増、非拘束的なその他一般財源等が 15 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト 428 億 4,787 万円に対して、地方税などの一般財源等で 313 億 9,690 万円（地方税 266 億 287 万円、地方交付税 19 億 7,991 万円及びその他行政コスト充当財源 28 億 1,412 万円）、経常的なコストに対する補助金等 118 億 8,762 万円、総額 432 億 8,452 万円となっており、差引き約 4 億円の黒字となっております。これは純資産が増加（将来世代の負担が減少）したことを意味します。

② 科目振替について、純資産内部間で振替がある場合に計上されます。

- a) 「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかったその他一般財源等が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
- b) 「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表します。
- c) 「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等に振り替えられたことを表しています。
- d) 「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他の一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として発行した地方債 24 億 4,789 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等一般財源として拘束されたことを表しています。これにより平成 24 年度に「公共資産整備への財源投入額」24 億 1,700 万円と同程度の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	136,996,023	30,637,208	127,804,971	△ 21,380,816	△ 65,340
純経常行政コスト	△ 42,847,874			△ 42,847,874	
一般財源					
地方税	26,602,871			26,602,871	
地方交付税	1,979,913			1,979,913	
その他行政コスト充当財源	2,814,121			2,814,121	
補助金等受入	11,887,615	2,092,967		9,794,648	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	54,432			54,432	
投資損失	△ 8,101			△ 8,101	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,416,995	△ 2,416,995	
公共資産処分による財源増		0	△ 54,432	108,864	△ 54,432
貸付金・出資金等への財源投入			6,407,145	△ 6,407,145	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 42,594	△ 6,076,146	6,118,740	
減価償却による財源増		△ 1,059,693	△ 4,140,147	5,199,840	
地方債償還に伴う財源振替			2,447,891	△ 2,447,891	
資産評価替えによる変動額	48,896				48,896
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	137,527,896	31,627,888	128,806,277	△ 22,835,393	△ 70,876

4. 資金収支計算書

概要

- 「経常的収支の部」では、83 億円の収支黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」では、32 億円の収支赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」では、58 億円の収支赤字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字を充てても全体としては、7 億円の赤字となっています。
- 期末歳計現金残高は、14 億円で、期首歳計現金残高に比べ 7 億円減少しました。

- ① 「経常的収支の部」の支出は 356 億 4,442 万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は 439 億 7,781 万円で、地方税、国県補助金等、地方交付税などとなっています。
- ② 「公共資産整備収支の部」の支出は 97 億 6,625 万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は 65 億 3,288 万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。
- ③ 「投資・財務的収支の部」の支出は 113 億 5,043 万円で、貸付金、地方債償還元金、他会計等への公債費充当財源繰出支出などとなっています。収入は 55 億 1,549 万円で、貸付金回収額、国県補助金等などとなっています。資金収支計算書は、1 年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。
- ④ 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、21 億 5,029 万円の赤字でした。
これは、地方税や地方交付税の減収に加え、消防庁舎、城南地区中心施設建設などのために建設事業債や臨時財政対策債の発行を増やしたことによります。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費（地方債元利償還額）を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、次により算出されています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝ 収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋
地方債償還額＋財政調整基金等積立額

これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されるもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,796,320
物件費	5,790,995
社会保障給付	10,345,874
補助金等	4,468,410
支払利息	730,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,318,714
その他支出	193,874
支 出 合 計	35,644,417
地方税	26,305,340
地方交付税	1,979,913
国県補助金等	9,156,374
使用料・手数料	762,375
分担金・負担金・寄附金	641,671
諸収入	112,165
地方債発行額	2,240,000
基金取崩額	91,114
その他収入	2,688,859
収 入 合 計	43,977,811
経 常 的 収 支 額	8,333,394

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,223,078
公共資産整備補助金等支出	1,324,647
他会計等への建設費充当財源繰出支出	218,525
支 出 合 計	9,766,250
国県補助金等	2,649,954
地方債発行額	3,802,700
基金取崩額	380
その他収入	79,844
収 入 合 計	6,532,878
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,233,372

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,352,893
基金積立額	343,995
定額運用基金への繰出支出	42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,862,428
地方債償還額	3,791,068
支 出 合 計	11,350,426
国県補助金等	81,287
貸付金回収額	5,367,823
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,432
その他収入	11,952
収 入 合 計	5,515,494
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,834,932

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 734,910
期首歳計現金残高	2,113,813
期末歳計現金残高	1,378,903

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は6,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,851千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		56,026,183
地方債発行額	△	6,042,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	56,761,093
地方債元利償還額		4,519,447
財政調整基金等積立額		107,876
基礎的財政収支		△ 2,150,287

5. 普通会計財務書類の分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人あたりの数値に換算することにより、他団体との比較が可能となり、より実感しやすい数値となります。

【表1】 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	H23 年度	H24 年度	増減	負債の部	H23 年度	H24 年度	増減
	1,197	1,211	14		364	376	12
1 公共資産	1,079	1,094	15	1 固定負債	335	340	5
(1)有形固定資産	1,077	1,092	15	(1)地方債	267	272	5
(2)売却可能資産	2	2	0	(2)長期未払金	0	0	0
2 投資等	89	92	3	(3)退職手当引当金	68	68	0
(1)投資及び出資金	38	39	1	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(2)貸付金	1	1	0				
(3)基金等	45	47	2	2 流動負債	29	36	7
(4)長期延滞債権	15	15	0	(1)翌年度償還予定地方債	26	33	7
(5)回収不能見込額	△ 10	△ 10	0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
				(3)未払金	0	0	0
3 流動資産	29	25	△ 4	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1)現金預金	26	22	△ 4	(5)賞与引当金	3	3	0
(うち財政調整基金)	11	12	1				
(うち歳計現金)	13	8	△ 5				
(2)未収金	3	3	0	純資産の部	H23 年度	H24 年度	増減
					833	835	2

平成24年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの資産は121万1千円、市民一人あたりの負債は37万6千円です。前年度に比べ資産で1万4千円、負債で1万2千円増加しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産や負債による割合を見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

【表 2】 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	177,127,960	180,145,662
純資産合計	136,996,023	137,527,896
地方債残高	48,073,817	50,325,450
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	77.3%	76.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.1%	27.9%

平成24年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は76.3%、社会資本形成の将来世代負担比率は27.9%となっており、前年度に比べ、これまでの世代によって負担した割合が1.0ポイント減少し、将来世代の負担が0.8ポイント増加しています。(地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債を含むため合計は100%にならない。)

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

・歳入総額対資産比率	=	資産合計 ÷ 歳入総額
・歳入総額対純資産比率	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

【表 3】 歳入総額対資産比率

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
資産合計	196,667,469	199,498,491
純資産合計	136,996,023	137,527,896
歳入総額	57,810,035	58,139,996
歳入総額対資産比率	3.4年	3.4年
歳入総額対純資産比率	2.4年	2.4年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、一方で資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、小山市は3.4年と比較的低い水準にあるといえます。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表 4】 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成割合	金額	構成割合
生活インフラ・国土保全	107,303,680	60.7%	108,977,526	60.6%
教育	50,467,596	28.6%	50,145,348	27.9%
福祉	2,488,241	1.4%	2,465,175	1.4%
環境衛生	1,560,185	0.9%	1,536,544	0.9%
産業振興	4,207,291	2.4%	4,279,358	2.4%
消防	1,809,275	1.0%	2,952,680	1.6%
総務	8,906,764	5.0%	9,409,639	5.2%
有形固定資産合計	176,743,032	100.0%	179,766,270	100.0%

平成24年度末においては、「生活インフラ・国土安全」の割合が60.6%と高く、次いで「教育」27.9%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。新消防庁舎建設により「消防」の割合が増加しました。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表 5】 資産老朽化比率(平成24年度)

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	139,804,782	62,552,743	44.7%
教育	61,057,178	27,100,981	44.4%
福祉	4,404,257	2,984,631	67.8%
環境衛生	2,235,200	1,558,654	69.7%
産業振興	8,893,559	5,812,103	65.4%
消防	5,507,158	3,435,367	62.4%
総務	10,377,618	5,331,408	51.4%
有形固定資産合計	232,279,752	108,775,887	46.8%

資産老朽化比率の平均的な値は35%から50%の間といわれています。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が行っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済

できるかを表す指標で、借金の多さや返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩し額を除く)}}$$

【表 6】 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
地方債残高	48,073,817	50,325,450
経常的収支	9,497,448	8,333,394
(控除) 地方債発行額	1,740,000	2,240,000
(控除) 基金取崩額	237,967	91,114
地方債の償還可能年数	6.4年	8.4年

小山市の地方債の償還可能年数は 8.4 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになります。

平成 24 年度は、地方税や地方交付税の減収による経常収支の減少に加え、消防庁舎、城南地区中心施設建設などのために建設事業債などを発行したことによる地方債残高の増加により償還可能年数は大きくなりましたが、平均的な値の 3 年から 9 年の間となっており、概ね良好であるといえます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】 市民一人当たりの経常行政コスト

(単位:千円)

項目	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	270	100.0%	268	100.0%	△ 2	
1 人にかかるコスト	60	22.3%	58	21.7%	△ 2	△ 0.6
(1)人件費	52	19.3%	50	18.7%	△ 2	△ 0.6
(2)退職手当引当金繰入等	5	1.9%	5	1.9%	0	0.0
(3)賞与引当金繰入等	3	1.1%	3	1.1%	0	0.0
2 物にかかるコスト	69	25.6%	68	25.5%	△ 1	△ 0.1
(1)物件費	37	13.7%	35	13.2%	△ 2	△ 0.5
(2)維持補修費	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0
(3)減価償却費	31	11.5%	32	11.9%	1	0.4
3 移転支出的なコスト	133	49.3%	136	50.9%	3	1.6
(1)社会保障給付	63	23.3%	63	23.6%	0	0.3
(2)補助金等	28	10.4%	27	10.1%	△ 1	△ 0.3
(3)他会計等への支出	37	13.7%	38	14.2%	1	0.5
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5	1.9%	8	3.0%	3	1.1
4 その他のコスト	8	3.0%	6	2.2%	△ 2	△ 0.8
(1)支払利息	5	1.9%	4	1.5%	△ 1	△ 0.4
(2)回収不能見込計上額	3	1.1%	2	0.7%	△ 1	△ 0.4
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
経常収益(B)	9	3.4%	9	3.4%	0	0.0
1 使用料・手数料	5	1.9%	5	1.9%	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金	4	1.5%	4	1.5%	0	0.0
純経常行政コスト(A) - (B)	261	96.6%	259	96.6%	△ 2	0.0

平成 24 年度の市民一人当たりの経常行政コストは 26 万 8 千円であり、その内訳は社会保障給付 6 万 3 千円、人件費 5 万円、物件費 3 万 5 千円、他会計等への支出 3 万 8 千円などとなっています。人件費、物件費の削減により経常行政コストは一人当たり 2 千円減少しました。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表 8】 行政コスト対公共資産比率(平成24年度)

(単位：千円)

項目	経常行政コスト A	公共資産 B	比 率 A/B
生活インフラ・国土保全	6,934,083	108,977,526	6.4%
教育	5,532,571	50,145,348	11.0%
福祉	16,683,544	2,465,175	676.8%
環境衛生	4,944,001	1,536,544	321.8%
産業振興	2,500,776	4,279,358	58.4%
消防	2,053,754	2,952,680	69.6%
総務	4,125,877	9,409,639	43.8%
計	42,774,606	179,766,270	23.8%

施設整備等が少ない「福祉」、「環境衛生」で比率が高くなっていますが、他の自治体も同様の傾向と考えられます。全体では 23.8%であり、平均的な値は 10%～30%の間といわれ、本市は平均的な値を示しています。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

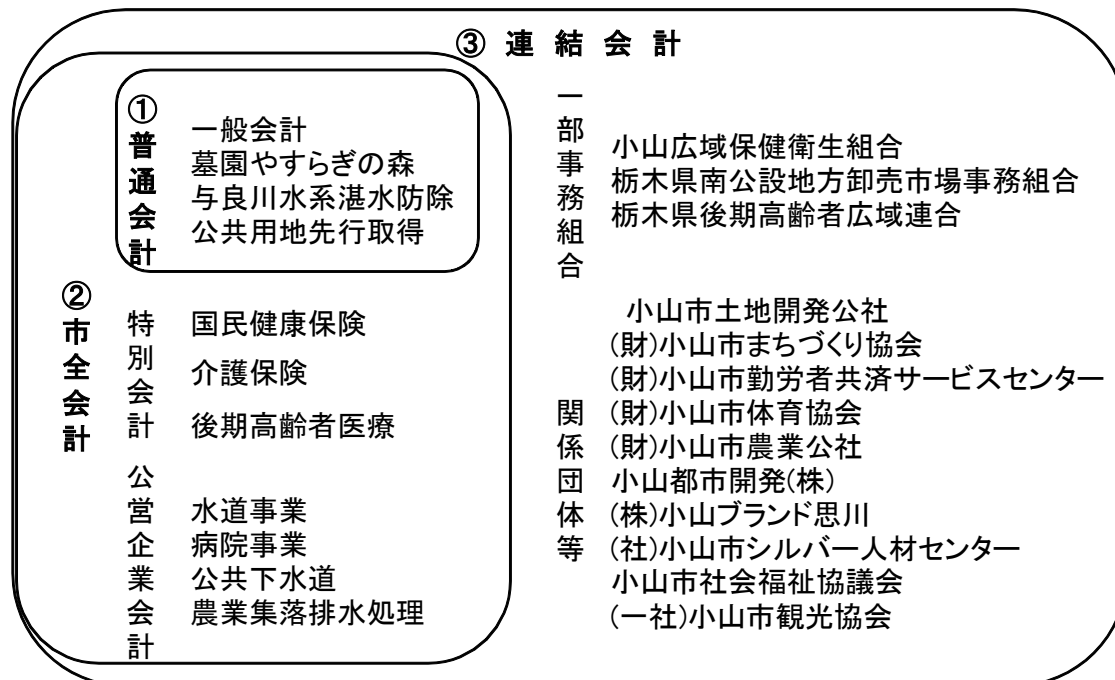
2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された決算書類を活用連結して
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 24 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

普通会計、公営企業会計、特別会計のほか、関係する一部事務組合、市が出資・出捐（総務省の基準では、出資比率が 50%以上の全団体、または出資比率が 25%以上 50%未満の団体で地方公共団体が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象としています。）などを行い密接な関係を有する下記の団体までを連結の対象としました。

「社団法人」、「社会福祉法人」の 2 団体については、出資等はありませんが職員を派遣し、人件費・事務費等に対し補助金を支給するなど密接な関係がありますので連結対象としました。

作成対象の会計、団体



(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中に取引についても、当該年度末に取引が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	179,469,881	①普通会計地方債	44,829,185
②教育	50,155,199	②公営企業地方債	42,818,984
③福祉	2,478,004	地方公共団体計	87,648,169
④環境衛生	29,960,908	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,990,991	①一部事務組合・広域連合地方債	771,039
⑥消防	2,952,680	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,440,194	③第三セクター等長期借入金	317,568
⑧収益事業	186	関係団体計	1,088,607
⑨その他	4,782,288	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	298,230,331	(4) 引当金	14,885,846
(2) 売却可能資産	421,450	(うち退職手当等引当金)	14,885,846
公共資産合計	298,651,781	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	2,985,908
		固定負債合計	106,608,530
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	117,779	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	219,931	①地方公共団体	8,311,895
(3) 基金等	10,688,843	②関係団体	147,382
(4) 長期延滞債権	4,594,932	翌年度償還予定額	8,459,277
(5) その他	1,054,134	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,976,972
(6) 回収不能見込額	△ 2,694,004	(3) 未払金	945,723
投資等合計	13,981,615	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	700,040
3 流動資産		(6) その他	141,559
(1) 資金	10,807,275	0	
(2) 未収金	2,715,182	流動負債合計	12,223,571
(3) 販売用不動産	849,924		
(4) その他	215,080	負 債 合 計	118,832,101
(5) 回収不能見込額	△ 746,258		
流動資産合計	13,841,203	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国県補助金等	59,952,550
		2 公共資産等整備一般財源等	171,065,462
		3 他団体及び民間出資分	324,800
		4 その他一般財源等	△ 24,140,775
		5 資産評価差額	440,461
		純 資 産 合 計	207,642,498
資 産 合 計	326,474,599	負 債 ・ 純 資 産 合 計	326,474,599

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	12,155,587	13.4%	1,141,889	1,637,949	1,761,707	3,329,365	597,398	1,454,527	1,834,090	398,662			0
	(2) 退職手当等引当金繰入	1,659,771	1.8%	△ 26,601	170,947	176,592	885,931	44,501	177,536	221,246	9,619			0
	(3) 賞与引当金繰入額	694,386	0.8%	74,263	93,956	53,862	249,254	34,012	90,551	93,356	5,132			0
	小 計	14,509,744	16.0%	1,189,551	1,902,852	1,992,161	4,464,550	675,911	1,722,614	2,148,692	413,413			0
2	(1) 物件費	11,382,550	12.6%	793,062	1,905,198	1,475,430	5,001,676	800,008	143,322	1,240,669	23,185			0
	(2) 維持補修費	426,580	0.5%	258,506	3,284	3,482	147,396	6,469	2,844	4,599	0			
	(3) 減価償却費	9,921,860	11.0%	5,515,571	1,204,305	106,781	1,711,229	1,024,123	150,018	209,833	0			
	小 計	21,730,990	24.0%	6,567,139	3,112,787	1,585,693	6,860,301	1,830,600	296,184	1,455,101	23,185	0		0
3	(1) 社会保障給付	40,796,964	45.0%		46,827	40,240,614	509,523							
	(2) 補助金等	8,032,934	8.9%	151,338	480,682	5,959,314	210,639	586,877	34,956	595,873	13,255			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,344,618	1.5%	729,365	0	270,022	102,769	242,462	0	0	0			0
	小 計	50,174,516	55.4%	880,703	527,509	46,469,950	822,931	829,339	34,956	595,873	13,255			0
4	(1) 支払利息	1,816,400	2.0%									1,816,400		
	(2) 回収不能見込計上額	698,673	0.8%										698,673	
	(3) その他行政コスト	1,657,351	1.8%	751,718	114	350,389	129,589	425,541	0	0	0			0
	小 計	4,172,424	4.6%	751,718	114	350,389	129,589	425,541	0	0	0	1,816,400	698,673	
経 常 行 政 コ ス ト a		90,587,674		9,389,111	5,543,262	50,398,193	12,277,371	3,761,391	2,053,754	4,199,666	449,853	1,816,400	698,673	0
(構 成 比 率)				10.4%	6.1%	55.6%	13.6%	4.2%	2.3%	4.6%	0.5%	2.0%	0.8%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,142,561		131,263	67,968	291,247	335,858	7,693	6,005	149,634	0	4,791		0	148,102
2 分担金・負担金・寄附金	13,455,299		146,121	180	13,015,740	14,509	4,704	228,361	33,888	0	0		0	11,796
3 保険料	7,565,202				7,563,411		1,791							
4 事業収益	10,846,666		2,159,475	3,391	186,137	7,372,947	1,124,716	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	339,738		25,355	4,662	96,831	132,716	80,174	0	0	0			0	
経常収益 b	33,349,466		2,462,214	76,201	21,153,366	7,856,030	1,219,078	234,366	183,522	0	4,791		0	159,898
b / a	36.8%		26.2%	1.4%	42.0%	64.0%	32.4%	11.4%	4.4%	0.0%	0.3%	0	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	57,238,208		6,926,897	5,467,061	29,244,827	4,421,341	2,542,313	1,819,388	4,016,144	449,853	1,811,609	698,673	0	△ 159,898

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	207,033,148
純経常行政コスト	△ 57,238,208
一般財源	
地方税	26,602,871
地方交付税	1,979,913
その他行政コスト充当財源	2,921,961
補助金等受入	26,203,661
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	46,030
投資損失	△ 8,101
収益事業純損失	0
その他	3,410
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	361,469
無償受贈資産受入	11,866
経費負担割合の変更に伴う差額	△ 179,767
その他	△ 95,755
期末純資産残高	207,642,498

連結資金収支計算書

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,237,116
物件費	11,441,563
社会保障給付	40,796,964
補助金等	8,010,228
支払利息	1,816,400
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,553,020
支 出 合 計	77,855,291
地方税	26,305,340
地方交付税	1,979,913
国県補助金等	23,758,051
使用料・手数料	1,136,958
分担金・負担金・寄附金	12,358,685
保険料	7,286,733
事業収入	10,663,438
諸収入	451,202
地方債発行額	2,240,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,061,972
基金取崩額	234,599
他会計繰入金等	672
その他収入	2,970,326
収 入 合 計	90,447,889
経 常 的 収 支 額	12,592,598

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,691,112
公共資産整備補助金等支出	1,359,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	12,050,234
国県補助金等	3,305,042
地方債発行額	4,696,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	380
他会計負担金等	0
その他収入	163,545
収 入 合 計	8,165,567
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,884,667

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	80,373
貸付金	5,354,515
基金積立額	1,001,071
定額運用基金への繰出支出	42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,219,144
長期借入金返済額	644,167
短期借入金減少額	2,200,050
収益事業純支出	0
その他支出	3,763
支 出 合 計	15,503,125
国県補助金等	81,287
貸付金回収額	5,372,906
基金取崩額	86,540
地方債発行額	682,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	54,432
他会計繰入金等	0
その他収入	170,528
収 入 合 計	6,447,893
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,055,232

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 347,301
期首資金残高	7,213,218
経費負担割合の変更に伴う差額	△ 6,660
期末資金残高	6,859,257

小山市総合政策部財政改革課

〒323-8686

小山市中央町1丁目1番1号

TEL	0285-22-9333
FAX	0285-22-8972